

# 国立大学法人兵庫教育大学の中期目標期間に係る業務の実績に関する評価結果

## 1 全体評価

兵庫教育大学は、教員の資質能力の向上に対する社会的要請に応えるため、学校教育を中心とした理論的、実践的な教育・研究を進める「教員のための大学」、教育・研究に関して国の内外に「開かれた大学」、さらに教育実践のたえざる改善・創造に向けて「発信する大学」としての特色を生かしつつ、時代の進展とともに生起する教育諸問題に対応する教員の力量形成を支援している。

中期目標期間の業務実績の状況は、「財務内容の改善に関する目標」の項目で中期目標の達成状況が不十分であるが、それ以外の項目で中期目標の達成状況が良好又はおおむね良好である。業務実績のうち、主な特記事項は以下のとおりである。

教育については、全学教育支援システムの導入、情報教育実習分散システムの充実、新専攻におけるノートパソコン必携化に対応した検疫システムの導入等の取組を行っている。

研究については、学校教育研究センター教員、附属学校教員、公立学校教員が連携した学校教育実践に資する研究プロジェクトや学術情報リポジトリ等を活用した教育実践資料等のデータベース構築の推進等の取組を行っている。

社会連携・国際交流等については、兵庫県北播磨地域の全5市1町との協定を締結し、兵庫県教育委員会等と連携して、スクール・パートナーシップ事業、高大連携支援事業、現職教員研修支援プログラム開発事業等の取組を行っている。

業務運営については、業務改善提案の募集・分析、業務全体の洗い出し作業を実施し、「組織業務評価システム」の構築を行い、事務機構、業務配置、中長期的視野の組織の見直し、今後の予算減・定員削減への対応等、業務の一元化、外注化について検討し、各種事務処理の効率化、迅速化に向けた具体的な取組を実施している。

一方、中期計画の多くの事項に対して平成19年度計画が設定されていない。平成18年度までに既に実施済みであるとの自己評価に基づくものであるが、年度計画を設定することが適切と思われる事項がなお見受けられ、中期目標・中期計画に対応した年度計画を設定し、中期目標達成に至る道筋を社会に広く示しつつ、計画的な業務の推進に努めることが求められる。

情報公開等の推進については、「学術情報リポジトリ運用指針」及び「教育実践資料の公開に関する運用方針」を制定し、一元的な学術研究成果の管理及び公開を進めるための体制を整備するとともに、学術情報リポジトリ(HEART)を本格的に稼働させ、研究成果等を広く一般に公開している。

## 2 項目別評価

### I. 教育研究等の質の向上の状況

#### (I) 教育に関する目標

##### 1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

【判断理由】 「教育に関する目標」に係る中期目標（4項目）のうち、1項目が「良好」、3項目が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

##### 2. 各中期目標の達成状況

###### (1) 教育の成果に関する目標

[評価結果] 中期目標の達成状況が良好である

[判断理由] 「教育の成果に関する目標」の下に定められている具体的な目標（4項目）のうち、3項目が「良好」、1項目が「おおむね良好」であり、これらの結果に加え、学部・研究科等の現況分析における関連項目「学業の成果」「進路・就職の状況」の結果も勘案して、総合的に判断した。

###### (2) 教育内容等に関する目標

[評価結果] 中期目標の達成状況がおおむね良好である

[判断理由] 「教育内容等に関する目標」の下に定められている具体的な目標（16項目）のうち、3項目が「良好」、13項目が「おおむね良好」であり、これらの結果に加え、学部・研究科等の現況分析における関連項目「教育内容」「教育方法」の結果も勘案して、総合的に判断した。

###### (3) 教育の実施体制等に関する目標

[評価結果] 中期目標の達成状況がおおむね良好である

[判断理由] 「教育の実施体制等に関する目標」の下に定められている具体的な目標（8項目）のうち、4項目が「良好」、3項目が「おおむね良好」、1項目が「不十分」であり、これらの結果に加え、学部・研究科等の現況分析における関連項目「教育の実施体制」の結果も勘案して、総合的に判断した。

#### (4) 学生への支援に関する目標

[評価結果] 中期目標の達成状況がおおむね良好である

[判断理由] 「学生への支援に関する目標」の下に定められている具体的な目標（4項目）のすべてが「おおむね良好」であることから判断した。

### 3. 優れた点、改善を要する点、特色ある点

#### (優れた点)

- 中期計画「教員養成を目的とする大学として充実したキャリア教育を行い、学生の教職への意欲を高め、教員採用試験の合格率を高めることにより卒業生に対する教員就職率（臨時的任用を含む。）60%以上を維持し、更なる向上に努める」について、学部卒業生の教員就職率が平成16年度から4年連続で全国第1位を維持していることは、優れていると判断される。
- 中期目標「修士の学位授与基準の弾力化を図る」について、平成19年度設置の新専攻において、より実践的な教育を行えるように修士論文に代わる修了要件を取り入れ、教育課程にふさわしい修了要件を整備していることは、優れていると判断される。
- 中期計画「教育専門職養成の見地から、現職教員等の教育関係者を入学定員の半数程度受け入れる」について、連合学校教育学研究科（博士課程）において、教育専門職養成の見地から、現職教員の受入れを積極的に行い、平成17年度より3年連続で6割以上の現職教員を受け入れており、平成19年度に7割に達していることは、優れていると判断される。
- 中期計画「学生の情報通信技術の活用能力を向上させるため、情報ネットワーク関連施設の整備・充実を図る」について、全学教育支援システムの導入、情報教育実習分散システムの充実、新専攻におけるノートパソコン必携化に対応した検疫システムの導入等を行っていることは、優れていると判断される。

#### (改善を要する点)

- 中期計画「学生による授業評価を毎学期実施し、各教員にフィードバックすることにより教育活動に関する質の改善につなげる資料として活用する学内体制を整備する」について、原則、授業評価の対象を履修者数100名以上の講義としており、対象講義が著しく限定されているため、十分に機能しているとは判断できないことから、改善することが望まれる。

#### (特色ある点)

- 中期計画「実地教育における指導方法を点検し、実践的指導力を身につけさせる上でより効果的な指導法を開発する」について、平成20年度に運用されたばかりで成果が出ていない状況であるものの、平成17年度に作成した教員養成スタンダードに基づいて、平成19年度に大学教員と附属学校教員が共通の規準で実習を評価するための実

習到達規準を開発していることは、特色ある取組であると判断される。

## (II) 研究に関する目標

### 1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

【判断理由】 「研究に関する目標」に係る中期目標（2項目）のうち、1項目が「良好」、1項目が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

### 2. 各中期目標の達成状況

#### (1) 研究水準及び研究の成果等に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況が良好である

【判断理由】 「研究水準及び研究の成果等に関する目標」の下に定められている具体的な目標（5項目）のうち、1項目が「非常に優れている」、1項目が「良好」、3項目が「おおむね良好」であり、これらの結果に加え、学部・研究科等の現況分析における関連項目「研究活動の状況」「研究成果の状況」の結果も勘案して、総合的に判断した。

#### (2) 研究実施体制等の整備に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

【判断理由】 「研究実施体制等の整備に関する目標」の下に定められている具体的な目標（9項目）のうち、2項目が「非常に優れている」、1項目が「良好」、6項目が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

### 3. 優れた点、改善を要する点、特色ある点

(優れた点)

- 中期計画「不登校や ADHD（注意集中困難多動症候群）さらには LD（学習障害）への対応等、学校を中心にして提起される様々な社会的課題の解決の要請に対応できるような優れた水準の研究への取組を積極的に行い、その成果を学校現場に還元する」について、学校教育研究センター教員、附属学校教員、公立学校教員が連携し、学校教育実践に資する研究プロジェクトに継続して取り組むとともに、発達心理臨床研究センターを中心として、学校現場で提起されている様々な問題の解決に資する研究を

進め、国内の約 43,000 校を対象とした特別支援教育コーディネーターに関する全国悉皆調査や兵庫県内の小中学校における道徳教育の課題に関わる調査等を行い、共同研究プロジェクトの研究成果を社会に還元していることは、優れていると判断される。

- 中期計画で「研究施設としての附属図書館に関する活用・整備の具体的方策」としていることについて、利用者アンケート調査、資料評価及び資料収集方針に基づく運営委員会の活動を通して資料の充実を図っていること、学術情報リポジトリ等を活用した教育実践資料等のデータベースの構築を推進していることは、優れていると判断される。
- 中期計画で「学校教育研究センターに関する活用・整備の具体的方策」としていることについて、広く学内外から研究協力員を募る体制が構築されていること、プロジェクト研究の成果を、実践的検証等を行いながら、教育実践資料として整備・活用していることは、優れていると判断される。

### (III) その他の目標

#### (1) 社会との連携、国際交流等に関する目標

##### 1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

【判断理由】 「社会との連携、国際交流等に関する目標」に係る中期目標（1項目）が「おおむね良好」であることから判断した。

##### 2. 各中期目標の達成状況

###### (1) 社会との連携、国際交流等に関する目標

[評価結果] 中期目標の達成状況がおおむね良好である

[判断理由] 「社会との連携、国際交流等に関する目標」の下に定められている具体的な目標（9項目）のうち、4項目が「良好」、5項目が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

##### 3. 優れた点、改善を要する点、特色ある点

###### (優れた点)

- 中期計画「兵庫県・兵庫教育大学連携協力連絡協議会において具体的な連携・協力の在り方について協議し、それに基づいて連携・協力事業を推進する」について、兵庫県北播磨地域の全5市1町（小野市、加西市、加東市、西脇市、多可郡多可町、三木市）との協定締結を達成し、兵庫県教育委員会等と連携して、スクール・パートナー

ーシップ事業、高大連携支援事業、現職教員研修支援プログラム開発事業等、地域社会との間で様々な事業を継続・発展させていることは、優れていると判断される。

## (2) 附属学校に関する目標

附属学校は、幼稚園教育及び小・中学校教育の在り方を大学との共同研究の下に理論と実践の両面から研究し、これからの時代に相応しい教育の構築を目指している。

文部科学省研究開発学校指定等を通じて各附属学校が様々な教育課題研究に取り組むとともに、大学による学校教育研究センタープロジェクトや学長裁量経費による研究を積極的に推進している。また、大学教員と附属学校園教員による教育内容の開発及び教育方法の改善に向けた共同研究にも取り組んでいる。

平成 16～19 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

- 附属幼稚園・小学校・中学校において一貫した「教育目標」と「教育方針」を定め、特色ある教育・研究に取り組んでおり、学校教育研究センターを中心に「附属学校園間連携委員会」及び「三附属連携推進協議会」を開催し、附属学校園間の連携、教員相互の連携、大学と附属学校園間の緊密な連携による学校運営が行われている。
- 教育実習においても、大学教員と附属学校教員が共通の規準で実習を評価できるための実習到達規準を開発する等、大学との連携の下、教育実習の内容充実が図られている。

## II. 業務運営・財務内容等の状況

### (1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

- ① 運営体制の改善
- ② 教育研究組織の見直し
- ③ 人事の適正化
- ④ 事務等の効率化・合理化

平成 16～19 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

- 平成 16 年度に「保留定員制度について」を制定し、教員定員のうちの一定数を保留定員として確保し、学長が全学的な視点に立って機動的・戦略的な大学運営のための教員配置を実施している。
- 業務改善提案の募集・分析、業務全体の洗い出し作業を実施し、「組織業務評価システム」の構築を行い、事務機構、業務配置、中長期的視野の組織の見直し、今後の予算減・定員削減への対応等、業務の一元化、外注化等について検討し、各種事務処理の効率化、迅速化に向けた具体的な取組を実施している。
- 剰余金を教育研究充実積立金とし、教職大学院設置準備、大学教育設備更新（講義室の整備等）、大学環境整備（アメニティゾーンの整備等）及び学生寄宿舍改修に活用している。
- 大学広報、現職教員・同窓会・社会連携、国際交流、学生支援、附属学校園、新専攻の 6 分野を担当する 6 名の学長特別補佐を置き、それぞれの担当領域において、学長のリーダーシップの発揮と円滑な大学運営を図っている。
- 教員の人事評価について試行を実施し、その検証を通して業績評価指針及び業績自己評価票の一部を改正している。また、附属学校教員については、附属学校教員の人事評価指針に基づき人事評価を実施し、事務職員については、試行後検証を行い「事務職員人事評価指針」を一部改正の上、人事評価を実施している。今後、本格実施及び処遇等への反映に向けての取組が期待される。

平成 16～19 年度の実績のうち、下記の事項に課題がある。

- 中期計画の多くの事項に対して平成 19 年度計画が設定されていない（中期計画 35 事項に対して平成 16 年度計画 26 事項、平成 17 年度計画 16 事項、平成 18 年度 14 事項、平成 19 年度計画 5 事項）。当該年度までに既に実施済みであるとの自己評価に基づくものであるが、年度計画を設定することが適切と思われる事項がなお見受けられ、中期目標・中期計画に対応した年度計画を設定し、中期目標達成に至る道筋を社会に広く示しつつ、計画的な業務の推進に努めることが求められる。

【評定】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(理由) 中期計画の記載 35 事項すべてが「中期計画を上回って実施している」又は「中

期計画を十分に実施している」と認められるが、中期目標・中期計画に対応した年度計画を設定することが求められること等を総合的に勘案したことによる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

- ① 外部研究資金その他の自己収入の増加
- ② 経費の抑制
- ③ 資産の運用管理の改善

平成 16～19 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

- 平成 21 年度末までの各年度の収入見込額と、人件費、物件費の支出所要見込額の収支バランスをみるため、平成 17 年度に第一期中期目標期間中の財務計画を策定し、大学経営を行っている。
- 「兵庫教育大学教育研究振興基金」を設置して、自己収入の増加策を着実に実施している。
- 中期計画における総人件費改革を踏まえた人件費削減目標の達成に向けて、着実に人件費削減が行われている。今後とも、中期目標・中期計画の達成に向け、教育研究の質の確保に配慮しつつ、人件費削減の取組を行うことが期待される。

平成 16～19 年度の実績のうち、下記の事項に課題がある。

【法人の自己評価と評価委員会の評価が異なる事項】

- 中期計画【145】「科学研究費補助金に積極的に応募し、採択件数の 2 割の増加を図る」（実績報告書 22 頁）については、平成 15 年度に比べ平成 19 年度の科学研究費補助金の採択件数並びに申請件数が減少していることから、中期計画を十分には実施していないものと認められる。

【評定】中期目標の達成状況が不十分である

(理由) 中期計画の記載 9 事項中 8 事項が「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められるが、1 事項について「中期計画を十分には実施していない」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

- ① 評価の充実
- ② 情報公開等の推進

平成 16～19 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。



- ウェブサイトに英文コンテンツ専用ページを作成し、「Web ジャーナル」に加え、「英文大学概要」、「兵庫教育大学への留学」、「外国人留学生のためのガイドブック」等を掲載し、海外に向けて積極的に大学情報及び教育研究業績の発信を行っている。
- 「学術情報リポジトリ運用指針」及び「教育実践資料の公開に関する運用方針」を制定し、一元的な学術研究成果の管理及び公開を進めるための体制を整備するとともに、学術情報リポジトリ(HEART)を本格的に稼働させ、研究成果等(学術論文や研究成果報告書をはじめとする計 942 件の教育研究情報)を広く一般に公開している。

【評定】 中期目標の達成状況が良好である

(理由) 中期計画の記載 7 事項すべてが「中期計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

- ① 施設設備の整備・活用等
- ② 安全管理

平成 16～19 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

- 連合大学院大阪サテライトを設置し、大学院博士課程の授業・研究指導及び共同研究プロジェクトのための施設・設備を充実させるとともに、教育・社会調査研究センターと同センターの東京オフィスを設置し、附属研究施設の充実を図っている。
- 危機管理対応マニュアルを学内の全教職員に配付し周知徹底を図るとともに、薬品を管理しているすべての部署に対応するためにマニュアルを改訂している。また、より厳正な薬品管理を行うため、全学を対象とした毒物・劇物の管理状況調査を実施している。
- 研究費の不正使用防止のため、「公的研究費の適正管理に関する規程」等の整備を行うとともに、取扱要項、不正防止計画及び行動規範を策定している。

【評定】 中期目標の達成状況が良好である

(理由) 中期計画の記載 6 事項すべてが「中期計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。